

令和元年6月27日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2018

課題番号：17K18635

研究課題名（和文）開発途上国における幼児教育・保育財政の比較研究 - 私的支出と公正の観点から -

研究課題名（英文）Comparative Research on Early Childhood Education and Care (ECCE) Finance in Developing Countries: From Perspectives of Private Financing and Equity

研究代表者

小川 啓一 (Ogawa, Keiichi)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：90379496

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ベトナム、ラオス、カンボジア、バングラデシュを事例に幼児教育の財政分析を需要側の視点から行い、研究成果をもとに政策提言を行った。研究成果は、国内外の学会等において発表するとともに、各事例国の政策担当者・国際機関の教育専門家に共有し、関係する研究者・実務者との意見交換・討議を行う中で、幼児教育・保育財政に関する開発途上国の文脈を踏まえた新たな理論枠組み、評価指標の構築に努めた。また、事例国の関係省庁やユネスコ・バンコクをはじめとする国際機関と共同でワークショップやシンポジウムを開催し研究成果と政策提言を共有することにより、幼児教育政策や援助機関のプロジェクト等の実践の改善に貢献をした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、開発途上国の文脈に即した新たな理論枠組みや評価指標を先駆けて提示した点が挙げられる。親・保護者をはじめとする需要側の意識や私的支出の状況、民間の施設に在籍するという選択肢の存在が公正なアクセスの保証に及ぼす影響等に関する定量的分析手法を、幼児教育・保育の分野で先進的に応用した点である。幼児教育・保育の分野での応用は特に開発途上国において、普遍化を政策目標とする段階でないこと等が理由で進んでいない。本研究チームの豊富な海外ネットワークを駆使し、詳細な現地のデータを各事例国の研究協力者と連携して収集・分析することにより、研究成果を基に政策提言を教育省上級官僚に行った点である。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed financial issues on early childhood education and care (ECCE) from a demand perspective in Vietnam, Laos, Cambodia, and Bangladesh, and provided policy recommendations based on the findings to policy makers and education experts in the aforementioned countries. We shared our findings in academic conferences and international symposia held inside and outside of Japan, and we established theoretical frameworks and evaluation indicators based on each developing country's context. We also contributed to the ECCE policy reforms and projects by sharing our policy recommendations to policy makers and international organizations' education experts through various workshops in Vietnam, Laos and Cambodia.

研究分野：教育財政学

キーワード：幼児教育 教育財政 開発途上国

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景として、本研究代表は、国際連合教育科学文化機関アジア太平洋地域教育事務局（ユネスコ・バンコク）と国際連合児童基金（ユニセフ）アジア太平洋地域事務局との共同プロジェクトである幼児教育調査研究案件を、神戸大学大学院国際協力研究科チームの代表として2015年に国際競争入札で受託し実施した。内容は、アジア太平洋地域の10カ国（モンゴル、日本、韓国、ベトナム、インドネシア、ブータン、バングラデシュ、スリランカ、キルギス、フィジー）を事例とした幼児教育・保育財政の現状に関する比較研究である。これまでの研究においても、現地調査を実施し、各国の文脈に合致した理論枠組み、評価指標構築の基礎となる知見は得られたものの、公共セクターの供給側の視点にやや偏っており、特に開発途上国において重要となる民間セクターの役割や、需要側の視点に立った分析が十分になされたとは言いがたい。この研究プロジェクト実施経験が、本研究の着想に至った。

これまでの研究活動によって、不十分な額や不公正な配分、援助依存等に伴う持続可能性への懸念といった、地域全体の幼児教育・保育財政支出が抱える様々な課題が、供給側のステークホルダーの意識を含め明らかになった。一方、需要の増加が見られるにもかかわらず、財政状況が特に深刻な開発途上国において、今後適切な幼児教育・保育財政支出を行っていく上では、それぞれの国の文脈を丁寧に踏まえ、親・保護者をはじめとする需要側の意識や私的支出の状況、また支出が子供の学校・施設への公正なアクセスの保証にどの程度影響しているかに関する詳細な検討が必須となる。しかしながら、申請者によるこれまでの研究はやや供給側の視点にかたよった分析を行い、開発途上国特有の状況に加え、需要側の視点を含む幼児教育・保育財政の全体像が踏まえた提言を行うことができていなかったことを踏まえ、本研究の構想に至った。

主に欧米の先進諸国で行われた収益率分析等の実証的研究に基づき、幼児教育・保育に対する公的支出の重要性に世界的関心が高まる中、先進国を中心に幼児教育・保育財政に関する研究が蓄積されつつある。2015年、2030年へ向け新たに設定された教育関連の持続可能な開発目標で、初等教育以外の教育レベルに対して重点が置かれ、先進国のみならず開発途上国においても幼児教育・保育開発の重要性が再確認される一方、本分野の開発途上国を事例とした研究は、普遍化を政策目標とする段階でないこと等が理由であまり進んでいない。中でも、公的支出に制約がある開発途上国を事例とした研究の中で、本来焦点があてられるべき親・保護者等の需要側による私的支出に注目した研究は、基礎・高等教育レベルではさかんに行われてきた一方、幼児教育・保育ではあまり実施されてこなかった。さらに、開発途上国の幼児教育・保育財政に関する2次データにたよった比較研究は既に実施されている一方、開発途上国を対象とした研究では欠かせない現地で収集したデータに基づき、各国の文脈を詳細に踏まえた実証研究が圧倒的に不足している。

2. 研究の目的

開発途上国における国際教育協力の分野で、SDGなどの国際イニシアティブを背景に、幼児期の子供に対する教育・保育の重要性に世界的な注目が集まっている。特に教育や社会保障分野に対する公的支出が限られている開発途上国においては、十分な資金を調達する際の要となる私的支出の果たす役割に関する知見が蓄積されていない。本研究の主な目的は、開発途上国の幼児教育・保育財政において、私的財政支出が果たしている役割や、学校・施設への公正なアクセスとの関係性について定量的・定性的手法の両方を用いた分析を行うことである。対象国は、東南アジア地域の開発途上国5カ国（カンボジア、ラオス、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ）とする。

本研究によって、これまで先進国の事例に基づいて構築されてきたものに代わる、開発途上国の実情を踏まえた幼児教育・保育財政に関する新たな理論枠組みや評価指標を提示する。そして、事例国の関係省庁と共同でワークショップやシンポジウムを開催することを通し、研究成果に基づく提言が各国政府の政策決定において実際に活用されることが期待される。

3. 研究の方法

先行研究や政策関連文書、報告書等のレビューを通して、事例各国の幼児教育・保育に対する私的財政支出に関して既知の事柄を明確にする。この中では、多くの場合複数の官庁が管轄する複雑な各国の幼児教育・保育制度の中で、各国政府が有する民間施設を管理・統括する制度、民間施設を運営する民間企業や非政府組織、宗教団体等の様々なアクターの働きの全体像を明

らかにする。

家計調査データや政府の関係省庁が公表している幼児教育・保育の施設数・在籍者数等に関する2次データを用い、事例各国の幼児教育・保育施設へのアクセスの現状、私的財政支出の現状やそのアクセスへの影響に関する定量的分析を実施する。基礎・高等教育でのアクセスや学校選択の決定要因を分析する際に用いられる推計モデルを、幼児教育・保育の文脈に合わせ修正して用いる。

事例各国での現地調査を実施し、幼児教育・保育を提供する民間施設や、子供を施設に送っている親・保護者を対象としたインタビュー調査等から得られた定量的・定性的1次データの分析を行う。この際、文献レビューで明らかになった多様なアクターが運営する施設が調査対象となるよう標本抽出を行う。また、2次データを用いた分析の結果を活用し、幼児教育・保育へのアクセスが確保できていない地域や、民族・宗教等によって周縁化されたグループに属する子供が通う施設、その親・保護者が調査対象となるよう標本抽出を行う。

2次データを用いた定量的分析、現地調査で収集した1次データの定量的・定性的分析結果に基づいた新たな理論枠組み・評価指標の開発、事例各国に対する政策提言の策定・発信を行う。

4. 研究成果

家計調査や親・保護者対象の現地でのインタビュー調査から得られたデータの分析からは、特に貧困層にとって私的支出の存在が、公立の幼児教育・保育施設へのアクセスの阻害要因となっていることが明らかになった。カンボジアにおいては、学費の徴収が法律上禁止されているにもかかわらず、私的支出が公立施設の運営に使われており、ラオスにおいては私的支出額が増加傾向が見られた。また、幼児教育・保育への公的支出が比較的充実していることが知られているベトナムにおいても、学費以外にかかる給食費などの費用の負担が問題となっていることが、保護者へのインタビューから明らかとなった。多くの開発途上国が国際的潮流の影響を受け、幼児教育・保育へのアクセスを拡大させている一方で、私的教育支出の役割が拡大し、そのことが貧困層やその他の周縁化されたグループのアクセスを困難としている傾向が、需要側のステークホルダーへの定量的調査と定性的調査の両方から実証されたといえる。

さらに都市部を中心に、開発途上国においても私立施設が急激に増加している傾向も明らかとなった。カンボジアでの現地調査からは、高い質のサービスを求める強力な需要に支えられ、こうした施設の経営は安定している一方、一部の富裕層しかアクセスできないほど学費は高騰し、格差が拡大していることを示す結果が得られた。

また本研究は主に現地調査を通し、幼児教育・保育へのアクセス向上に役立つ私的財政支出を活用した革新的取り組みや財政支出の方法に関する、開発途上国における事例も明らかにした。ベトナムでは特に都市部において、地方政府の主導する官民連携(Public Private Partnership)として、私立施設や民間団体が運営する小規模施設への助成に加え、農村部からの出稼ぎ労働者の子供へのアクセス向上を目指し、民間企業による企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を促進する取り組みが行われていた。また、カンボジアからは、施設の拡充などのための費用を住民からの私的財政支出に頼るコミュニティが運営主体の幼児教育施設との連携に、政府が力を入れている。

一方で本研究からは、こうした取り組みは施設レベルや一部の限られた地域において行われていることが多く、国全体ではもちろん、自治体レベルにおいても、支援する制度を整え、革新的資金調達方法の持つ可能性を最大限に活用しようとする動きは極めて限定的であることも明らかとなった。特に開発途上国において、需要側からの私的支出を活用することが避けられない中、貧困層の就学を阻害する私的支出の拡大を抑え、本研究も明らかにした民間セクターからの私的支出活用の事例に関する知見を蓄積していくことの重要性を、本研究は示唆している。

本研究成果を日本比較教育学会全国大会、ネパールで開催されたAsia-Pacific Regional Early Childhood Development (ECD) Conference、東京で開催されたScience Council of Asia Conference、米国ホノルルで開催されたIAFOR International Conference on Sustainability, Energy & the Environment等で発表した。また、ベトナム、カンボジア、ラオスの教育省官僚や各国の教育を支援する国際機関の教育スペシャリストに対して各国でワークショップを開催して研究成果を基に政策提言を行った。研究成果を国内外の諸学会において報告するとともに、各国の政策担当者・国際機関の専門家に共有し、関係する研究者・実務者との意見交換・討議を行う中で、幼児教育・保育財政に関する開発途上国の文脈を踏まえた新たな理論枠組み、評価指標の構築に努めた。更に、バングラデシュにおいて幼児・保健教育に関する調査を行い、研究成果を分析して米国サンフランシスコで開催された国際学会(Comparative

International Education Society の年次総会) で研究成果を発表した。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 7 件)

Ogawa, K., Ashida, A., and Sakaue, K., “Comparative Analysis on Sustainable Financing Mechanisms for Ensuring Early Childhood Care and Education (ECCE) for All in Viet Nam, Laos and Cambodia” 日本比較教育学会全国大会, 2019 年 6 月.

Ogawa, K., Ashida, A., and Sakaue, K., “Exploring Strategies for Sustainable Financing of Early Childhood Care and Education”, The 18th Science Council of Asia Conference (招待講演)(国際学会) 2018 年 12 月.

Ogawa, K., “SDGs and Education: Sustainable Financing for Early Childhood Care and Education (ECCE) in Viet Nam, Laos and Cambodia”, The IAFOR International Conference on Sustainability, Energy & the Environment (招待講演)(国際学会) 2019 年 6 月.

Alam, M.J. “Parental Aspiration for Early Childhood Education (ECE) in Bangladesh” Comparative International Education Society’s Annual Meeting (国際学会, 2019 年 4 月).

Nguyen, H.T.T., “Discrepancy between Rural and Urban Areas in Family Involvement in Early Childhood Education in Viet Nam”, Comparative International Education Society’s Annual Meeting (国際学会) 2019 年 4 月.

Meng, X. “The issues of the curriculum and implementation in the early childhood education of Lao PDR”, International Education Development Forum, 2018 年 11 月.

Meng, X. “Early Childhood Education and Children's School Readiness in Lao PDR” 日本比較教育学会全国大会, 2018 年 6 月.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

なし。

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：なし。

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：芦田 明美

ローマ字氏名：Ashida, Akemi

研究協力者氏名：坂上 勝喜

ローマ字氏名：Sakaue, Katsuki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。